

月に控えて顧客が極端な買控え姿勢に出たため、払込み日現在では大量の売れ残りが生じた模様である。

9月の金融債発行額(純増ベース)は、16億円と前月(523億円)を大きく下回る記録的な低水準となった。これは、10月に発行条件改定を控えて顧客が極端な買控え姿勢をとったことが主因である。とくに割引債は、発行側が20日に募集を打ち切ったこともあって、557億円の純減となった。

9月の株式投信の元本純増額は、株価の低迷を映じてオープン型の追加設定が不調だったことを主因に、124億円と前月(217億円)をかなり下回った。この間運用面をみると、国内株については、株価の先行き不透明観から各社とも見送り気分を強めたため売り買いともに細り、月中買超額も34億円(前月は1年ぶりの売超<67億円>)にとどまった。また外国株は8か月連続の売越し(14億円、前月41億円)となった。この結果、株式組入比率は45.6%と前月(47.1%)をさらに下回り、昨年12月(44.6%、既往ボトム)以来の低水準となった。

9月の公社債投信は、10月に予想分配率の引上げを控えて設定が323億円と伸び悩んだことから、元本純増額は54億円と、昨秋(9~11月平均、49億円)並みの低水準にとどまった。この間運用面をみると、各社とも高利回りの債券組入れに注力しながらも、保有債券中の低利回り玉との入れ替えにとどめて、高レートのコール、手形への運用姿勢をいっそう強めたため、公社債組入比率は91.3%と前月比(91.8%)比若干の低下をみた。

実体経済の動向

◇生産調整広まる

(生産—大幅減少)

8月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微増(+0.4%)のあと、-2.2%と再び大幅減少となった(前年同月比-4.9%)。これは、累増した在庫の調整のためにほぼ全業種にわたって生産調整が強化されたことが主因であり、そのために夏期休暇も例年に比べてかなり増加した模様である。

業種別にみると、石油・石炭が原油貯油能力に余裕が乏しくなっていることや前月減産の反動もあって増加に転じたほかは、全業種で減少となっており、なかでも自動車が前月の繰上げ増産の反動から、また繊維が末端実需の盛り上がり不足、金属製品が建設関連需要の不振により、いずれも大幅減産となったのが目だった。特殊分類別に見ると、一般資本財(減少—クレーン、金属工作機械、圧延機械、増加—トラクタ<装輪式>)は微減にとどまったものの、消費財が、耐久消費財(乗用

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業	131.2	135.1	132.3	129.5	127.3	127.8	125.0
前期(月)比	2.6	3.0	-2.1	-2.1	-3.5	0.4	-2.2
前年同期(月)比	18.1	16.2	7.4	1.3	-1.9	-1.4	-4.9
投資財	5.0	4.7	-2.8	-0.6	-3.6	1.2	-1.3
資本財	7.1	6.0	-3.5	1.7	-4.0	3.0	-0.9
同(輸送機械を除く)	9.3	8.0	-5.5	5.9	-3.7	-0.1	-0.1
輸送機械	1.4	2.2	-0.5	-5.7	-8.4	9.0	—
建設資材	0.4	1.5	-1.4	-6.0	-2.9	-1.3	-2.2
消費財	2.0	2.1	-2.1	-1.4	-3.4	2.1	-5.7
耐久消費財	1.0	2.0	-1.2	-5.1	-3.0	2.4	-6.6
非耐久消費財	2.7	2.4	-2.5	1.6	-3.4	0.8	-4.0
生産財	1.0	2.2	-1.1	-4.0	-4.1	-0.5	-2.3

(注) 1. 通産省調べ、49年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

車<1,000~1,500cc>、電子レンジ、ステレオ・セット等)、非耐久消費財(服類、金属洋食器、家庭用合成洗剤等)とも大幅減少を記録したほか、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc>)、大型バス等)、建設資材(形鋼、棒鋼、アルミサッシ等)、生産財(鋼板、ブリキ、亜鉛、伸銅製品等)もそれぞれかなりの減少となった。

(出荷—ほぼ横ばい)

8月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.5%と微増した(前年同月比-4.7%)。もっとも、これには例月ふれの大きい船舶の増加がかなり響いており、これを除くと-0.2%の微減となった。これは、輸出が増勢を続け、一部地方公共団体関連工事も進捗しているものの、民間住宅投資が低迷を続け、個人消費も盛り上がりを欠いているほか、主要業界の大幅減産を映じて中間需要の減退傾向が続いているためである。

特殊分類別にみると、一般資本財が前月減少の反動増(ポンプ、トラクタ<装軌式>等)に加え、農業機械(稲刈り取機)の堅調などもあって増加に転じたほか、建設資材も輸出の好調(亜鉛めっき鋼板)や販売引上げを見越した仮需(板ガラス)などから増加を続けたが、消費財が前月の出荷促進

の反動(自動車)や個人消費の盛り上がり不足(カラーテレビ、メリヤス下着、服類等)から、耐久消費財、非耐久消費財ともかなりの減少となった。この間生産財は、需要業界の大幅減産による国内需要の減退傾向にもかかわらず、輸出の増勢(鋼半製品、電気銅、亜鉛、ポリエチレン、C重油等)から前月に引き続き横ばいとどまった。

(製品在庫—増勢は鈍化)

8月の鉱工業生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前述のような減産強化の動きを背景に+2.0%と増勢が鈍化した。3ヵ月移動平均値の前月比でも、3月をピークに逐月増勢鈍化のかたちとなっている。もっとも製品在庫率は、125.1と前月(123.2)に引き続き上昇した。

業種別に在庫の動きをみると、前2ヵ月は石油・石炭を除く全業種で増加していたが、8月は石油・石炭が引き続き減少し、輸送機械、精密機械も減少に転じたほか、これまでかなりのテンポで累増をみていた繊維、電気機械も微増にとどまった。個別品目でみても、最終製品を中心に減少に転じる品目が増加(乗用車<1,000~1,500cc>、同<1,500~2,000cc>、小型四輪トラック、電子

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年		49年		49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
	鉱工業指数	132.2	136.2	130.9	127.9	124.7	125.1
前期(月)比	1.9	3.0	-3.9	-3.0	-3.9	0.3	0.5
前年同期(月)比	16.6	15.3	4.2	-2.1	-4.6	-5.2	-4.7
投資財	3.8	4.5	-6.0	2.5	-4.8	0.1	2.9
資本財	6.3	5.4	-6.9	6.3	-5.8	0.6	4.0
同(輸送機械を除く)	8.7	8.0	-6.5	4.4	-4.0	-0.2	0.4
輸送機械	1.3	2.2	-8.0	9.6	-9.3	2.6	—
建設資材	0.2	2.1	-5.6	-4.6	-2.8	0.1	1.2
消費財	1.8	3.1	-3.4	-5.7	-2.4	2.0	-3.4
耐久消費財	2.7	2.0	-4.8	-9.7	-0.7	2.2	-4.1
非耐久消費財	1.1	3.8	-2.0	-2.9	-3.8	2.0	-2.1
生産財	0.4	2.5	-3.1	-5.2	-3.6	0	0

(注) 1. 通産省調べ、49年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)		49年(期別)		49年(月別)		
	9月	12月	3月	6月	6月	7月	8月
	鉱工業指数	117.4	117.0	127.8	148.2	148.2	154.1
前期(月)末比	2.5	-0.3	9.2	16.0	3.9	4.0	2.0
前年同期(月)末比	-0.7	1.4	12.3	29.4	29.4	34.6	36.1
製品在庫率	88.4	87.6	103.4	118.8	118.8	123.2	125.1
投資財	5.8	8.4	16.4	19.4	3.9	5.0	3.8
資本財	8.3	13.9	19.2	23.3	2.6	6.9	4.8
同(輸送機械を除く)	8.5	13.7	16.6	19.8	2.9	5.7	8.9
輸送機械	7.0	10.8	38.7	37.2	-1.1	10.7	—
建設資材	2.9	2.6	13.1	14.6	4.2	2.9	0.2
消費財	2.2	-3.2	4.6	14.7	2.4	3.7	0.6
耐久消費財	-0.2	-4.2	8.9	21.5	3.4	4.6	0.4
非耐久消費財	3.6	-2.4	1.8	9.7	2.3	2.9	2.1
生産財	1.7	-2.8	9.2	15.5	5.0	2.9	1.9

(注) 1. 通産省調べ、49年8月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

レンジ、メリヤス外衣、服類等)しており、減産強化に伴って製品在庫調整がかなり進捗したものもみられる。

財別にみると、一般資本財を除く各財とも増勢が鈍化したが、なかでも耐久消費財、建設資材が目だっている。

(原材料在庫——7月は微増)

7月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は+0.3%と微増にとどまった。輸入素原材料(鉄鉱石、原料炭、原油等)は入着増を映じて引き続き増加したものの、国産製品原材料(粗鋼、エチレン、段ボール原紙、塩ビ等)、国産素原材料(鉄くず、故紙等)は、ユーザーの原材料手当て抑制を映じて横ばいないし微増となった。一方、原材料消費も+0.3%と微増にとどまったため、原材料在庫率指数(45年=100)は118.9と前月比横ばいとなった。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)	49年(期別)			49年(月別)		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月	
在庫指数	132.0	140.9	144.9	142.3	144.9	145.3	
前期(月)末比	1.9	6.7	2.8	0.2	1.8	0.3	
国産分	4.1	7.4	1.3	0.4	0.3	0.3	
素原材料	0.6	1.3	6.3	0.9	3.6	0.6	
製品原材料	4.4	7.8	2.9	0.3	1.8	0	
輸入分	-4.6	1.8	7.1	-0.9	6.0	3.2	
素原材料	-5.4	1.9	4.3	-2.3	4.9	3.8	
在庫率指数	102.9	111.6	119.0	113.1	119.0	118.9	
国産分	102.3	111.8	117.7	113.4	117.7	116.7	
素原材料	90.3	90.7	86.2	87.4	86.2	86.5	
製品原材料	105.8	116.3	124.4	118.3	124.4	123.8	
輸入分	104.1	107.9	118.2	108.7	118.2	123.9	
素原材料	104.5	108.5	114.3	106.9	114.3	119.9	

(注) 通産省調べ。49年7月は速報。

(販売業者在庫——6月は減少)

6月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は-2.2%と減少した。これは、自動車(小型乗用車)が売れ行きの持直しから、鋼材、織物、非鉄金属(銅、鉛等)が業者の仕入れ抑制を映じてそれぞれ減少したためである。一方、石油製品、

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)	49年(期別)			49年(月別)		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月	
総合指数	133.6	138.0	135.9	136.4	139.0	135.9	
前期(月)末比	3.0	3.3	-1.5	-1.2	1.9	-2.2	

(注) 通産省調べ。49年6月は速報。

繊維原料、糸等は需要減退から増加した。

(設備投資——一般資本財出荷は微増)

8月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前2か月減少(6月-4.0%、7月-0.2%)のあと、+0.4%とわずかながら増加した。金属工作機械、圧延機械等は、これまでの設備投資復元が一巡したことから減少を続けているが、トラクタ(装軌式)、化学機械等は、前月減少の反動もあって増加に転じたほか、電子計算機、農業機械等も堅調を続けている。

一方、8月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は-8.9%と5か月ぶりの減少となった(前年同月比+18.8%)。製造業向け(-9.3%)では、繊維、自動車、紙・パルプ向けが減少したほか、化学向けも大口成約がなく前月に続き減少となった。この間、鉄鋼向けは既存設備の増設・改修関連を中心に増加したほか、石油精製、機械向けも引き続き増加した。一方、非製

需要別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年	49年			49年		
	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月	
民需	4,545	2,236	3,418	3,637	4,092	3,575	
(25.3)	(-50.8)	(52.8)	(4.3)	(12.5)	(-12.7)		
同(船舶を除く)	3,985	2,018	3,004	3,314	3,787	3,449	
(36.2)	(-49.4)	(48.8)	(9.6)	(14.3)	(- 8.9)		
製造業	2,659	1,128	1,690	2,028	2,337	2,121	
(45.3)	(-57.6)	(49.8)	(34.9)	(15.3)	(- 9.3)		
非製造業	1,926	1,119	1,664	1,455	1,765	1,513	
(7.0)	(-41.9)	(48.7)	(-26.5)	(21.3)	(-14.3)		
同(船舶を除く)	1,361	903	1,297	1,233	1,501	1,346	
(21.3)	(-33.6)	(43.6)	(-19.2)	(21.7)	(-10.3)		

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

造業向け(-10.3%)は電力向けの反動減を主因にかなりの減少となった。

8月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、民間分が+1.0%とわずかながら増加に転じ、官公庁分も+5.2%と高水準を続けたため、+3.9%と3か月連続の増加となった。

民間分の増加は、工事単価の上昇による契約金額の増加が主体とみられるが、官公需が増加基調にあるのは、①国の公共事業については契約の抑制措置が続けられているが、そのもとで4~6月期の契約抑制制度合いがきわめて大きかったため、7~8月にかけてはその反動もあってかなり増加したこと、②一方、地方公共団体は生活および福祉関連公共工事を中心に比較的高水準の発注を続けていること、などによるものとみられる。

◇商品市況は軟調、消費者物価は騰勢強まる

9月の商品市況をみると、前月大幅下落をみた生糸が市況対策の効果もあって反発し、砂糖も海外原糖高からじり高を続けたが、その他は総じて軟調に推移した。すなわち、綿糸、合織、外材が続落、紙も軟調を続け、前月末下げ止まりないし小反発をみた鉄鋼、亜鉛が反落した。さらに前月は建値引上げの浸透から上伸をみたセメント、アルミも上げ止まり商状となり、合成樹脂も価格凍結解除に伴う建値引上げ交渉が難航したため保合いのまま推移した。

これは、①期待されていた秋需が公共投資の出遅れもあって盛り上がりを欠いていること(鉄鋼、セメント、木材、非鉄、紙)、②内需の減少をカバーしてきた輸出の先行きに警戒感が強まっていること(鉄鋼、繊維)、③資金繰り難が強まっていることなどを背景として在庫圧迫があらためて見直され、一部に換金売りの動きがみられる(鉄鋼、繊維、紙)などが在庫調整が一段と進捗したことが主因であるが、このほか海外相場の急落が先安感を誘い、前月みられた在庫補充買いの動きが影を潜めたこと(銅)などの事情も市況軟化の一因となっている。

鉄鋼……9月の鋼材市況をみると、8月末に一

部品種で小反発がみられたあと月初は保合いで推移したが、月央には厚板、棒鋼が小反落したほか、月末接近とともに各品種とも小幅ながら全面安となった。

これは、①期待されていた秋需が建設向けをはじめとして盛り上がりを欠いているため、前月一部にみられた在庫補充買いの動きがまったく影を潜め、逆に資金繰りに悩む特約店筋の換金売りがみられたほか、これまで強気であった平電炉メーカー筋でも9月に一度値上げした建値を10月から一転して引き下げる向きが出はじめていることが主因であるが、このほか、②輸出についても、丸棒が主力の東南アジア向け中心に数量、価格とも減勢に転じたほか、鋼板類についても価格面で伸び悩みが目立ち、先行き警戒観が強まっていること、③中堅建設会社の倒産で信用不安が強まっていること、なども荷余り感、先安感を拍車しており、ここにきて需給の実勢悪を深刻に受け止める向きが増えている。

この間、くず鉄については基調的な需給ひっ迫は変わらず月央には小幅上伸もみられたが、月末には丸棒等製品価格の軟化に加え、平電炉業界が需給悪化から減産を余儀なくされるとの見方が強まったこともあって、小反落となった。

繊維……9月中の繊維市況をみると、生糸、そ毛糸が市況対策の効果などから反発したものの、綿糸が大幅に続落し8万円台割れとなったほか合織も一段安となった。

綿糸、合織が続落したのは、①国内末端需要、輸出成約(とくに合織)がいずれも引き続き不振であるうえ、②減産幅が期待したほど拡大しなかったこと、③中堅紡績メーカーの倒産などもあって信用不安感の強まりにより商いが停滞していること、などから異常な高水準に達しているメーカー在庫の調整が遅々として進まないためとみられる。

この間そ毛糸、生糸が反発したのは、実需は引き続き低調を続けているものの、前月に続いて思い切った大幅減産体制を堅持していること(そ毛

糸)、蚕糸事業団買入れ枠の再拡大決定(生糸)等市況対策により需給バランスの改善策がようやく定着したのではないかとみられはじめていることによる。

非鉄金属……9月の非鉄金属市況をみると、鉛は保合いで推移したが、銅が急落し、亜鉛が反落に転じたほか、これまで上伸を続けていたアルミもここにきて上げ止まるなど、総じて軟化商状となった。

銅、亜鉛の下落の背景としては、①LME相場の急落に伴い、建値が大幅に引き下げられたこと(銅)、②またこれまで当用買いの範囲ながら玉手当てに動き出していた実需筋でも、こうした建値の引下げから先安感が再び強まり、末端実需の盛り上がり不足とあいまって、玉手当てを絞っていること(銅)、③さらにこれまで高水準にあった輸出価格もLME相場の急落が響いて軟化し、市中相場の下支え要因が失われたこと(亜鉛)、などが指摘できる。またアルミの上げ止まりは、メーカー出し値の引上げ浸透がほぼ一巡したうえ、アルミ・サッシを中心に末端実需が低迷を続けているためである。

石油製品……9月の石油製品市況は、中旬以降一部民族系元売りが特約店に対し、全油種平均4,000円/kl程度(約15~16%)の値上げを通告するなど、製品価格引上げへの動きが開始されたものの、外資系大手元売りの値上げ幅・時期が出そろっていないうえ、供給過剰傾向が依然続いているため値上げ交渉は難航^(注)し、市況は総じて保合いに推移した。

(注) なお、8月中旬から石油化学業界との間で交渉が進められているナフサ値上げも、ナフサ需給の緩和を背景に予想外に難航、いまだ決着をみていないところが多い。

セメント……セメント新価格の浸透状況を見ると、主力ユーザーの生コン・メーカーと新規受注の停滞に悩む大手ゼネコン筋との生コン価格引上げ交渉が難航していることもあって、7割方の浸透をみたあとと上げ一服商状。

この間、需給面をみると、8月の生産は前年比

11%減と引き続きかなりの減産となっているが、出荷も建設受注の不振を映じて同11%減と低迷を続けているため、8月末のメーカー在庫は保管能力の限界に近い約4百万トンと既往ピークを更新した。このためメーカー各社はそれぞれ減産幅を拡大して需給バランスの回復に努める意向であるが、9月入り後の出荷が15日までで前年比13.5%減と極度の不振を続けているため、市中には荷余り感が強く、値上げに対するユーザー筋の抵抗は依然根強い状況。

木材……米材、南洋材等外材が続落したほか、内地材も小幅ながら反落に転じた。

これは、①期待の秋需にきほどの盛り上がりが見られないうえ、②末端小売店、工務店などからの回収悪化に伴い、資金繰りのひっ迫が一段と強まってきたため、これまで小口ながら在庫補充に向かっていた間屋筋がいっせいに仕入れを抑制しはじめ、つれて原木高から高値を唱えていた製材メーカー筋でも一部で出し値を引き下げる動きが出てきたことによるものである。

外材については依然として商社在庫の過剰感が払しょくされていないが、内地材については製材段階の大幅減産、流通在庫の低水準から供給面の圧迫はさほど大きくない。また実需面でも、新築住宅は民間、公共とも停滞を脱していないが、このところ農家を中心に増改築の動きがぼつぼつみられはじめている。

化学品……合成樹脂の市中相場は保合いで推移した。これは、価格凍結解除(8月)とともにメーカー筋では原料ナフサの値上がりなどを理由に値上げ(平均15%)交渉を進めてきたが、一部小口ユーザー向けで新値での取引がみられはじめている程度で、総じてみれば9月中には値上りをみるまでには至らなかったためである。値上げ交渉が難航しているのは、塩化ビニール(建設・公共工事関連のパイプ業界向け)、ポリスチレン(自動車・家電関連の部品業界向け)などで、ユーザー筋の減産強化に伴い原料手当てが大幅に減少し、流通段階の荷動きも著しく停滞する(8月以降は

4～6月比3～4割減)など需給の引き緩みが一段と目だってきたためである。もっとも、ユーザー筋では、①値上げ時期(当初予想6～7月中)の引延ばしに一応奏功したこと、②合成樹脂の原料であるナフサの再値上がり(現在石油精製メーカーは合成樹脂メーカーに25～40%方の値上げを申し入れ交渉中)に伴い先行き再値上げの可能性も強まっていること、さらに、③今後大幅減産の効果顕現から合成樹脂製品の荷もたれ感が軽減して一部製品価格への転嫁も不可能ではなくなるとの期待を抱いていること、などから10月以降出荷分については大手筋も含め値上げを受け入れるに至っている。

一方、基礎薬品類は、硫酸が肥料向けで引き続き好調のほか、一部品目の不振(とくに紙・パルプ、合繊関連のカセイソーダ等)を別とすれば全

般に需要の落込みは今のところ小幅にとどまっております。市中相場は保合い商状を続けたが、その間硫酸、カセイソーダ等については価格凍結解除に伴いメーカー筋では電力料金引上げなどコスト・アップを理由とした値上げ交渉を開始した。

紙……9月の市況をみると、一部メーカーが上質紙の10%値上げ(10月21日実施)と、段ボール原紙の10～15%値上げ(9月21日までに実施)を打ち出したものの、需給の引き緩みからこれまでのところ市中相場には響かず総じて軟調裡に推移した。

これは、上質紙については、在庫水準はさほど高くないものの、①商業印刷向けが、極度に落ち込んでいるアート・コート紙等からの生産転換により供給過剰感が強まっているうえ、②品不足時に成約し5～6月を中心に入着集中をみた輸入紙

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	49年		49年			49年9月		
		4～6月 平均	7～9月 平均	7月	8月	9月	上旬	中旬	下旬
総平均	100.0	3.4	2.9	1.1	1.0	0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1
食料品	13.4	2.4	4.7	1.9	1.7	2.4	1.0	0.3	0.7
非食料農林産物	2.4	- 7.8	0.8	1.4	2.7	- 2.7	- 1.9	- 0.4	- 0.7
繊維製品	7.8	- 6.3	- 7.3	- 2.4	- 3.2	- 2.3	- 1.3	- 0.2	- 0.2
製材・木製品	3.8	- 7.6	- 3.5	- 1.1	- 0.9	- 1.9	- 0.6	- 0.3	- 1.1
パルプ・紙・同製品	2.8	- 0.4	1.8	1.6	0.7	- 0.2	0.1	0	- 0.4
金属素材	1.9	12.7	- 0.8	- 1.6	5.1	- 2.2	- 0.8	0.7	- 4.6
鉄鋼	9.4	4.4	13.3	7.1	2.8	0.1	0.3	- 0.3	- 0.7
非鉄金属	4.2	4.6	- 14.7	- 8.4	0.8	- 8.5	- 4.1	- 4.1	- 1.2
金属製品	3.8	4.0	1.2	0.3	0	0.2	0.1	0.3	- 0.2
電気機器	9.0	3.2	1.9	0.6	0.3	0.6	0.5	0	0
輸送用機器	6.8	2.3	1.8	0.7	0.6	- 0.2	- 0.1	- 0.2	0
一般・精密機器	10.8	3.9	2.2	0.9	0.5	0.5	0.1	0.1	0.3
化学製品	8.8	0.2	3.9	1.4	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5
石油・石炭・同製品	4.6	30.3	10.2	3.5	3.0	0.4	0.1	- 0.3	0.1
窯業製品	3.1	2.4	3.2	0.7	2.2	2.4	0.9	1.0	- 0.1
雑品目	7.6	4.4	8.3	1.4	0.6	0.7	0.3	0.1	0.1
工業製品	85.5	2.4	1.8	0.7	0.7	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1
大企業性製品	63.3	3.7	2.6	1.3	1.0	- 0.1	0	- 0.3	0.1
中小企業性製品	20.1	- 1.7	- 1.4	- 0.6	- 0.5	- 0.3	- 0.1	0.1	- 0.3
非工業製品	14.5	7.9	8.9	2.9	2.7	0.7	0.1	0.1	- 0.3

(注) 日本銀行調べ。

が、品質の悪いこともあって7割方売れ残り、市況を圧迫していること、段ボール原紙については、大幅減産(3~4割)の効果がようやく現われ、在庫はやや減少に転じたとはいえなお水準としては高く、10月以降船積みが予定されている中国向け輸出(10~12月約10万吨)も需給を大きく好転させるには至らないとみられていることによる。この間、アート・コート紙、白板紙等ではかなりの安値換金売りがみられ市況はさらに軟化した。

砂糖……国内相場(現物)は、海外原糖高を背景にじり高基調を続けた。

これは、①上白小袋(1kg詰め)の価格凍結解除(9月20日)後も、行政指導により、なお値上げを規制されているメーカー各社が、海外原糖高をながめ手持ち原糖の食い延ばしのため2割前後の減産を実施している反面、②大手需要先の飲料、菓子等の末端需要は依然低調ながら、先高を見越したユーザーが積極的に在庫積み増しを図っていることによる。

(卸売物価——上昇一服)

9月の卸売物価は、各旬とも前旬比-0.1%と続落したため、前月比+0.1%と47年7月以来の小幅上昇にとどまった。

9月月間の動きを品目別にみると、海外相場安を映じて非鉄金属がかなりの反落となったほか、非食料農林産物、金属素材も反落、繊維製品、製材・木製品が続落となったが、一方食料品、化学製品、窯業製品が続騰したほか、雑品目も都市ガス料金の値上げなどから小反発となった。

(工業製品生産者物価——着落き傾向)

8月の工業製品生産者物価は、前月比+0.5%と着落き傾向。品目別にみると、特殊鋼鋼材・その他、非鉄金属、窯業製品、化学製品が上昇した反面、実需不振から天然繊維・化繊が大幅統落、合繊、織・編物類も統落となった。

(消費者物価——再び騰勢強まる)

9月の消費者物価(東京都区部、速報)は、ガス料金引上げにより光熱が大幅上昇となったほか、野菜、鶏卵等の急騰から食料も引き続き高騰を示したため、総合では同+1.9%(前月同+0.7%)、前年同月比+22.0%の大幅上昇となった。季節商品を除く総合でも前月比+1.6%(前年同月比+21.4%)と騰勢を強めた。

8月の全国消費者物価は、夏物衣料が続落したものの、果物の急騰を主因に食料が上昇したほか、交通通信などの雑費も上伸したため、総合では前月比+1.0%(前年同月比+25.4%)と、かなり

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	49年		49年			最近月の前年同月比	
		1~3月平均	4~6月平均	7月	8月	9月		
消 費 者 物 価	総合	100.0	9.4	5.0	1.9	0.7	* 1.9	* 22.0
	(季節商品を除く)	91.3	7.9	5.0	1.2	0.2	1.6	21.4
	食料	40.3	13.5	3.4	2.9	2.2	* 2.4	* 24.6
	居住	11.8	11.9	5.1	0.6	0.1	1.1	24.5
	光熱	3.7	1.7	4.4	1.1	0.1	17.5	39.4
	被服	12.4	4.3	8.1	- 1.6	- 3.0	0.9	17.6
	雑費	31.8	5.9	5.9	2.8	0.6	0.3	17.8
	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	16.1	1.7	6.6	3.1	...	25.4
	工業製品	43.6	10.7	5.7	0.1	- 0.3	...	26.9
うち大企業製品	19.8	11.7	4.9	0.9	1.4	...	27.6	
中小企業製品	23.8	10.2	6.4	- 0.4	- 1.4	...	26.5	
サービス	37.0	5.0	5.5	0.5	0.7	...	15.5	
全国	総合	100.0	9.9	4.7	2.0	1.0	...	25.4
(季節商品を除く)	91.0	8.7	5.0	1.4	0.3	...	24.3	
輸 入 物 価	輸出		13.6	4.8	3.7	2.6	...	40.6
	輸入		31.3	10.9	3.2	3.8	...	71.8
	交易条件		-13.1	- 6.0	0.5	- 1.1	...	-18.1

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。

2. * 印は速報。

の上昇を示した。もっとも、季節商品を除く総合では、前月比+0.3%(前年同月比+24.3%)と、騰勢は鈍化した。

(輸出入物価——騰勢持続)

8月の輸物価は、繊維品が続落したものの、化学製品、輸送用機器等他の6類別が円安の影響を主因に軒並み上昇し、前月比+2.6%(前月同+3.7%)と続騰。また輸入物価も、雑品目が飼料の産地高を映じて前月に引き続き急騰したのをはじめ、円安が響いて全類別が上昇し、前月比+3.8%(前月同+3.2%)と騰勢を持続した。

この結果、8月の交易条件指数(73.2、45年=100)は前月好転のあと、再び小幅の悪化となった。

◇経常収支、8か月ぶりに黒字回復

8月の国際収支は、経常収支が貿易収支の大幅好転を主因に48年12月以降8か月ぶりに黒字(50百万ドル)を回復したほか、長期資本収支の流出超幅も縮小したため、基礎的収支はかなりの改善をみた。もっとも、総合収支は短期資本収支の大幅赤字が響いて513百万ドルの赤字となった(前月赤字210百万ドル)。

8月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が鉄鋼、自動車、船舶等を中心に前月比+1.2%と高水準を持続した一方、輸入が原油、木材等の減少を主因に前月比-7.7%と著減したため、収支じりでは543百万ドルの黒字となった(前月黒字120百万ドル)。

長期資本収支の流出超額は283百万ドルと前月(同430百万ドル)に比し縮小した。これは、外国資本の流出超額が株式を中心とする対日証券投資の流出傾向持続を主因に104百万ドル(前月同137百万ドル)と引き続き大幅であったものの、本邦資本の流出超額が大口借款のはく落、既往現地貸の期前返済などから179百万ドルと前月(293百万ドル)に比し、大きく縮小したことによるもの。

一方、短期資本収支は、前月大幅流入超のあとBCユーザンスの決済超増などから80百万ドルの流出超(前月流入超267百万ドル)となり、また、

誤差脱漏も200百万ドルの赤字に転じた(前月黒字155百万ドル)。

金融勘定をみると、為銀ポジションは外銀円転換、インパクト・ローンの増加を主因に222百万ドルと再び悪化幅が拡大(前月悪化4百万ドル)し、8月末の負債超額は12,122百万ドルに達した(前年同月、負債超1,936百万ドル)。

この間、外貨準備高は301百万ドル減少し、月末残高は12,903百万ドルとなった。

(輸出——好調持続)

8月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比+1.2%と前月(同+1.1%)に引き続き好調裡に推移、また、原計数の前年同月比も+70.2%(通関ベース、同+68.5%)と既往最高の伸びを示した(通関ベースの邦貨表示額では同+89.4%、前月同+69.1%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鋼が一段と増勢を強めたほか、自動車、船舶、化学肥料等も好調を持続した。

通関輸出額の季節調整後前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は鉄鋼、化学肥料が上昇傾向を持続した反面、繊維(合繊織物、綿織物等)が軟化するなど品目により区々で総じて横ばい(前月比-0.5%)で推移し、一方輸出数量は、前月大きく落ち込んだ船舶が著伸したほか鉄鋼、自動車、繊維等もかなりの伸びとなったため、前月比+4.4%と根強い増勢を示した。

地域別にみると、西欧向け(季節調整後前月比-2.0%)が弱電製品の落込みから、また東南アジア向け(同-5.2%)も繊維の不振を主因に伸び悩んでいるものの、米国向け(同+6.8%)は鉄鋼、自動車、化学製品を中心に引き続き好調に推移しているほか、アフリカ向け(同+59.5%)、共産圏向け(同+21.1%)等も鉄鋼、化学製品の好伸を映じて高い伸びを示した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は、8月+2.8%と順調な伸びを示したあと9月には-13.7%とかなりの減少となった。品目別には繊維、弱電製品が引き続き一段と落ち込

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年	49 年		49 年			48年 8 月
	10~12月	1~3月	4~6月	6 月	7 月	8 月	
経 常 収 支	△ 315	△ 3,274	△ 2,478	△ 581	△ 202	50	△ 330
貿易収支	1,040	△ 1,835	△ 914	34	339	584	△ 8
輸 出	10,910	10,104	13,471	4,765	5,091	4,933	2,898
輸 入	9,870	11,939	14,385	4,731	4,752	4,349	2,906
貿易外収支	△ 1,263	△ 1,394	△ 1,422	△ 509	△ 528	△ 518	△ 302
移 転 収 支	△ 92	△ 45	△ 142	△ 106	△ 13	△ 16	△ 20
長期資本収支	△ 2,897	△ 1,591	△ 1,037	△ 625	△ 430	△ 283	△ 567
本邦資本	△ 2,441	△ 1,238	△ 890	△ 509	△ 293	△ 179	△ 575
外国資本	△ 456	△ 353	△ 147	△ 116	△ 137	△ 104	8
基礎的収支	△ 3,212 (△ 3,816)	△ 4,865 (△ 4,236)	△ 3,515 (△ 2,719)	△ 1,206 (△ 1,055)	△ 632 (△ 851)	△ 233 (△ 274)	△ 897 (△ 868)
短期資本収支	72	872	△ 244	△ 315	267	△ 80	223
誤差脱漏	△ 713	△ 144	720	244	155	△ 200	△ 198
総 合 収 支	△ 3,853	△ 4,137	△ 3,039	△ 1,277	△ 210	△ 513	△ 872
金融勘定	△ 3,853	△ 4,137	△ 3,039	△ 1,277	△ 210	△ 513	△ 872
外貨準備増減	△ 2,549	180	1,003	262	△ 225	△ 301	△ 32
その他	△ 1,304	△ 4,317	△ 4,042	△ 1,539	15	△ 212	△ 840
外貨準備高	12,246	12,246	13,429	13,429	13,204	12,903	15,126
為 銀 対 外 ポ シ ョ ン	△ 3,465	△ 7,765	△ 11,896	△ 11,896	△ 11,900	△ 12,122	△ 1,936

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48年 10~12月	3,395 (+ 11.8)	3,250 (+ 12.9)	145	3,447 (+ 10.5)	3,858 (+ 12.6)	2,543 (+ 4.9)	3,697 (+ 10.9)	4,398 (+ 15.1)
49年 1~3月	3,687 (+ 8.6)	4,089 (+ 25.8)	△ 402	3,759 (+ 9.0)	4,751 (+ 23.1)	3,014 (+ 18.4)	3,956 (+ 7.0)	5,671 (+ 29.0)
4~6 "	4,595 (+ 24.6)	4,634 (+ 13.3)	△ 39	4,695 (+ 24.9)	5,375 (+ 13.1)	3,362 (+ 11.6)	4,973 (+ 25.7)	6,131 (+ 8.1)
49年 5月	4,814 (+ 15.5)	4,853 (+ 9.5)	△ 39	4,901 (+ 14.2)	5,562 (+ 9.0)	3,561 (+ 17.4)	4,970 (+ 7.2)	5,944 (- 10.8)
6 "	4,802 (- 0.2)	4,617 (- 4.9)	185	4,893 (- 0.2)	5,462 (- 1.8)	3,491 (- 2.0)	5,314 (+ 6.9)	5,785 (- 2.7)
7 "	4,856 (+ 1.1)	4,736 (+ 2.6)	120	4,983 (+ 1.8)	5,689 (+ 4.2)	3,766 (+ 7.9)	5,154 (- 3.0)	5,956 (+ 3.0)
8 "	4,914 (+ 1.2)	4,371 (- 7.7)	543	4,911 (- 1.5)	5,183 (- 8.9)	3,871 (+ 2.8)	5,683 (+ 10.3)	5,516 (- 7.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

んでいるほか、鉄鋼、自動車も高水準ながらもや
や伸び悩み気配がみられた。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		49年		49年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月	
食料品	281	204	198	74	70	
	(+46)	(+26)	(+12)	(+14)	(+2)	
魚介類	194	149	117	43	41	
	(+60)	(+67)	(+16)	(+13)	(-8)	
繊維・同製品	987	845	1,078	391	375	
	(+20)	(+27)	(+38)	(+42)	(+34)	
合繊糸	137	121	160	65	63	
	(+25)	(+30)	(+51)	(+91)	(+61)	
綿織物	61	48	65	22	18	
	(-7)	(+15)	(+44)	(+43)	(+21)	
合繊織物	307	262	328	114	115	
	(+25)	(+33)	(+41)	(+34)	(+32)	
化学製品	622	656	927	389	439	
	(+21)	(+45)	(+77)	(+112)	(+139)	
非金属鉱物製品	159	143	187	63	62	
	(+22)	(+28)	(+28)	(+16)	(+27)	
金属・同製品	2,156	2,113	3,146	1,259	1,320	
	(+48)	(+56)	(+99)	(+115)	(+146)	
鉄鋼	1,709	1,663	2,366	955	1,011	
	(+60)	(+61)	(+95)	(+111)	(+146)	
機械機器	6,065	5,555	7,166	2,608	2,358	
	(+34)	(+32)	(+51)	(+38)	(+47)	
(船舶を除く)	4,870	4,576	5,641	2,081	1,943	
	(+28)	(+35)	(+42)	(+41)	(+43)	
事務用機器	251	158	180	64	58	
	(+61)	(+2)	(-5)	(-7)	(-15)	
テレビ	146	151	196	67	73	
	(+4)	(+10)	(+28)	(+15)	(+31)	
ラジオ	346	277	365	132	123	
	(+17)	(+16)	(+17)	(+23)	(+7)	
自動車	1,044	1,099	1,342	486	459	
	(+22)	(+36)	(+54)	(+44)	(+73)	
二輪自動車	255	308	315	123	130	
	(+17)	(+69)	(+59)	(+82)	(+91)	
船舶	1,195	978	1,523	527	415	
	(+62)	(+20)	(+100)	(+26)	(+73)	
光学機器	284	282	331	131	113	
	(+29)	(+50)	(+40)	(+56)	(+29)	
テープレコーダー	214	165	199	69	66	
	(+8)	(+5)	(-2)	(0)	(-5)	
その他	838	792	1,033	399	407	
	(+19)	(+32)	(+52)	(+51)	(+52)	
合計	11,108	10,318	13,741	5,182	5,030	
	(+33)	(+37)	(+59)	(+56)	(+69)	
(船舶を除く)	9,913	9,339	12,216	4,656	4,616	
	(+30)	(+39)	(+55)	(+61)	(+68)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

	48年	49年		49年	
	10~12月	1~3月	4~6月	7月	8月
食料品	1,898	1,783	2,174	679	615
	(+83)	(+69)	(+45)	(+27)	(+20)
肉類	232	146	132	35	27
	(+91)	(+33)	(-46)	(-61)	(-66)
魚介類	337	216	265	89	69
	(+100)	(+55)	(+6)	(-1)	(-21)
小麦	200	268	358	102	85
	(+85)	(+101)	(+119)	(+85)	(+78)
とうもろこし	200	210	220	67	63
	(+125)	(+102)	(+105)	(+50)	(+28)
砂糖	136	140	222	111	114
	(+29)	(+83)	(+120)	(+136)	(+230)
原燃料	6,098	8,447	10,480	3,637	3,379
	(+66)	(+108)	(+102)	(+114)	(+84)
羊毛	249	226	129	36	42
	(+72)	(+2)	(-59)	(-64)	(-54)
棉花	172	262	278	90	105
	(+21)	(+34)	(+45)	(+72)	(+110)
鉄鉱石	456	533	469	176	185
	(+26)	(+35)	(+25)	(+32)	(+33)
鉄鋼くず	84	77	109	57	50
	(+130)	(+5)	(-2)	(+38)	(+43)
非鉄金属鉱	541	632	815	248	224
	(+87)	(+96)	(+83)	(+21)	(+14)
大豆	194	228	236	61	63
	(+51)	(+66)	(+6)	(-20)	(-12)
木材	982	911	1,120	317	302
	(+98)	(+46)	(+13)	(+35)	(+2)
石炭	387	414	530	258	277
	(+36)	(+46)	(+55)	(+120)	(+147)
原油	2,004	3,819	5,012	1,834	1,636
	(+76)	(+233)	(+274)	(+296)	(+193)
化学製品	646	667	765	232	208
	(+99)	(+89)	(+85)	(+56)	(+39)
機械機器	1,032	1,140	1,226	389	345
	(+57)	(+51)	(+59)	(+21)	(+15)
航空機	41	168	155	28	8
	(-30)	(+119)	(+652)	(-15)	(-59)
その他	1,974	1,859	2,093	655	586
	(+102)	(+73)	(+37)	(+14)	(-10)
合計	11,648	13,934	16,776	5,604	5,132
	(+75)	(+91)	(+79)	(+71)	(+49)
工業用原料	7,747	10,117	12,381	4,222	3,852
	(+74)	(+102)	(+93)	(+98)	(+66)
消費財	2,895	2,694	3,158	986	941
	(+88)	(+76)	(+44)	(+20)	(+14)
一般消費財	713	653	704	228	244
	(+110)	(+92)	(+56)	(+19)	(+8)
資本財	933	1,060	1,149	356	320
	(+54)	(+53)	(+63)	(+20)	(+15)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

(輸入— 落ち着き傾向強める)

8月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-7.7%とかなり減少(前月同+2.6%)、原計数の前年同月比も+49.7%(通関ベース同+48.9%)と前月(同+71.4%、通関ベース同+70.9%)に比し大幅な伸び率鈍化を示した(通関ベースの邦貨表示額では同+67.5%、前月同+84.6%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鉱石、石炭等鉄鋼原材料は堅調な伸びをみたものの、原油(1,636百万ドル、前月1,834百万ドル)が減少したほか、木材、一部食料品(肉類、大豆)、一般消費財等も内需低迷を映じて伸び悩みが目だった。

通関輸入額の季節調整後前月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入数量は原油(22.7百万kl、季節調整後前月比-22%、原計数前年同月比-17%)が国内需給引き緩みに加え貯蔵能力面の制約もあって大幅減少を示したほか、木材、一部食料品等も落ち込んだため前月比-4.8%と頭打ち傾向を示し、また輸入価格も非鉄金属鉱が大幅軟

化したのをはじめ食料品(小麦、とうもろこし)、羊毛、木材等の反落ないし低迷が目だったため、前月比-2.3%と落ち着き気配を強めた。

地域別にみると、米国(季節調整後前月比+3.5%)、カナダ(同+5.5%)等が鉄鋼原材料を中心に増勢を持続した反面、中近東(同-16.5%)、東南アジア(同-1.1%)等は原油の減少が響いて伸び悩みが顕著となった。

9月の輸入承認・届出額(季節調整後、前月比)は、8月に-7.4%と減少したあと1.8%と引き続き減少した。品目別には鉄鉱石、石炭等鉄鋼原材料を除けば、原油、繊維原料、木材、非鉄金属鉱等軒並み伸び率鈍化ないし減少となった。

8月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同消費(季節調整後、前月比)が+1.5%と2ヵ月減少のあとかなりの増加となった反面、同在庫が+0.4%と小幅の増加にとどまったため、118.8と前月比1.3ポイントの低下となった。